

社外からの評価

2020年度に評価いただいた内容を中心に記載しています。

項目	評価・対象	組織
SRI/CSR評価		
FTSE Russell FTSE4Good Index Series FTSE Blossom Japan Index  FTSE4Good FTSE Blossom Japan > FTSE4Good > FTSE Blossom Japan Index	ESG、CSRへの取り組み	(株)東芝
デザイン		
(公財)日本デザイン振興会 2020年度グッドデザイン賞 	量子暗号通信システム スポット・ゾーン空調システム FLEXAIR 室内ユニット	(株)東芝、 東芝キャリア(株) 他
iFインターナショナル フォーラム デザイン iFデザインアワード2021 	純水素燃料電池システム H2Rex™ SCiB™搭載 鉄道用回生電力貯蔵システム インバーターエアーコンディショナー HAORI	(株)東芝、 東芝エネルギーシステムズ(株)、 東芝インフラシステムズ(株)、 東芝キャリア(株)
(一財)国際ユニヴァーサルデザイン協議会 IAUD国際デザイン賞2020 	乗り場行先階登録システム FLOORNAVI	(株)東芝、 東芝エレベータ(株)
日刊工業新聞社 機械工業デザイン賞IDEA 	カメラ付きLED照明 ViewLED	(株)東芝 東芝ライテック(株)

項目	評価・対象	組織
環境活動		
製品・サービスに関する評価		
2020年度 省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門	(経済産業大臣賞(業務分野)) ビル用マルチ空調システム 「スーパーマルチu」シリーズ	東芝キャリア(株)
令和2年度 気候変動アクション 環境大臣表彰	(開発・製品化部門(適応分野)) マルチパラメータ・フェーズドアレイ 気象レーダによる気象防災への取り組み	東芝インフラシステムズ(株) 電波システム事業部/小向事業所
	(開発・製品化部門(緩和分野)) 人工光合成技術を活用した CO ₂ 資源化技術の開発	(株)東芝
事業活動に関する評価		
令和2年度全国産業資源循環連合会 会長表彰	(優良事業所表彰) 産業廃棄物の適正処理、 適正な再資源化に関する取り組み	東芝環境ソリューション(株)
令和2年度横浜市3R活動優良事業所認定	事業系廃棄物の分別排出、発生抑制、 再使用、再生利用等に顕著な功績の あった事業所	東芝マテリアル(株)
コミュニケーション・人材育成に関する評価		
令和2年度循環型社会形成推進 功労者等環境大臣表彰	(3R活動優良企業の部) 資源の有効活用、産業廃棄物削減に 加え、従業員の啓発活動を推進し 循環型社会形成に大きく貢献	(株)ジャパンセミコンダクター岩手事業所
第24回環境コミュニケーション大賞	(環境報告部門) 東芝グループサステナビリティレポート 2020	(株)東芝
環境人づくり企業大賞2020	(優秀賞(大企業区分)) TELC-BATON、環境負荷低減施策	東芝エレベータ(株)
生物多様性に関する評価		
第6回四国環境パートナーシップ表彰	(地域課題解決部門) 生物多様性構内外育成保護活動	東芝ライテック(株)
その他の環境活動関連の受賞案件は「 表彰・評価(環境活動ホームページ) 」をご覧ください。		
製品技術		
文部科学省 令和3年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰	(科学技術賞 開発部門) 高速かつ高効率な無線LAN技術の開発	(株)東芝
(公社)電気科学技術奨励会 第68回(令和2年度)電気科学技術奨励賞	(電気科学技術奨励賞) 再生可能エネルギー電源の発電制限 緩和のためのシステム開発	東芝エネルギーシステムズ(株) 九州電力送配電(株)
(公財)岩谷直治記念財団	(第47回(2020年度)岩谷直治記念賞) CO ₂ フリーの自立型水素エネルギー供給シ ステム「H2One™」の開発と実用化	東芝エネルギーシステムズ(株)

項目	評価・対象	組織	
クラリベイト 「Clarivate Top100 グローバル・イノベーター2021」 	「Clarivate Top100 グローバル・イノベーター2021」に選出 (2011年から10年連続)	(株)東芝	
従業員			
日本健康会議 健康経営優良法人2021 大規模法人部門 	従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人	(株)東芝、 東芝エネルギーシステムズ(株)、 東芝インフラシステムズ(株)、 東芝デバイス&ストレージ(株)、 東芝デジタルソリューションズ(株)	
		東芝キャリア(株)、 東芝キャリアエンジニアリング& ライフサポート(株)、富士冷熱工業(株)	
		東芝ライテック(株) ※ 健康経営度調査結果の上位500法人として「ホワイト500」にも認定	
		東芝ITコントロールシステム(株)	
		東芝プラントシステム(株)	
日本健康会議 健康経営優良法人2021 中小規模法人部門 		東芝プレジジョン(株)	
NPO法人 グッド・エイジング・エールズ 任意団体work with Pride PRIDE指標2021 ゴールド 		社内外における性的マイノリティ(LGBT+)に関する取り組み	(株)東芝
ブロンズ  PRIDE指標2021			東芝エネルギーシステムズ(株)、 東芝インフラシステムズ(株)、 東芝デバイス&ストレージ(株)、 東芝デジタルソリューションズ(株)

活動のあゆみ

2021年度	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ推進部を設置し、サステナビリティ推進室を移管 ・サステナビリティ推進体制の見直しを実施 ・サステナビリティ基本方針を策定 ・新マテリアリティを策定 ・第7次環境アクションプラン開始
2020年度	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR経営推進室をサステナビリティ推進室に改称 ・東芝グループ紛争鉱物対応方針を東芝グループ責任ある鉱物調達方針として改定 ・豪州現代奴隷法に基づき、ステートメントを公表 ・東芝グループ環境未来ビジョン2050策定 ・CSRレポートと環境レポートを統合し、サステナビリティレポートを発行 ・Science Based Targets (SBT) 認定取得
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> ・気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東芝グループ理念体系策定 ・主要グループ会社にSDGs担当者を設置し、SDGsへの取り組みを強化
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次環境アクションプラン策定
2016年度	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力事業において損失が発生。本件の原因究明、及び対応策についてさまざまな取り組みを実施 ・英国現代奴隷法 (The UK Modern Slavery Act 2015) に基づき、ステートメントを公表
2015年度	<ul style="list-style-type: none"> ・会計処理問題の原因追究、及び再発防止に向けたさまざまな取り組みを開始 ・国連グローバル・コンパクトやRBA行動規範の説明会を社内外で実施
2014年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「東芝グループ行動基準」を改定し、第1項に「人権の尊重」を記載 ・東芝グループの調達方針を改定し、国内外の調達取引先約10,000社(のべ数)に対して徹底を要請 ・「東芝グループ社会貢献一斉アクション」を開始
2013年度	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア地域9か国の人事責任者を対象とした「ビジネスと人権」のワークショップを開催 ・社会貢献賞にグローバルな社会課題への貢献に対する「事業部門」表彰を新設 ・新・環境経営コンセプト「T-COMPASS」を導入
2012年度	<ul style="list-style-type: none"> ・調達取引先のべ10,000社に「紛争鉱物問題の取り組み状況」「CSR推進」について調査 ・第5次環境アクションプラン策定
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「東芝グループ紛争鉱物対応方針」制定、「東芝グループ調達方針」改定などサプライチェーンでのCSRを推進 ・RBA (Responsible Business Alliance) に加盟
2010年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO26000を活用したCSRマネジメント強化 ・勤務時間を「見える化」するシステムを整備 ・外国籍UDアドバイザー制度をスタート ・グローバル統一ブランドとして「ecoスタイル」を制定
2009年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東芝グループ生物多様性ガイドラインを制定 ・東芝手話倶楽部の開設 ・家族の日・家族の週間に週2日以上の日時退社の励行
2008年度	<ul style="list-style-type: none"> ・体験型科学教育の普及をNPO法人と協働で推進 ・第1回東芝カップ・中国師範大学師範専門理科大学生の教学技能創新実践コンテスト実施 ・CSR(「人権」「安全衛生」「環境保全」など)に関する実地監査の実施(タイ地区) ・環境レポートを発行 ・東芝グループの温室効果ガス排出量を2012年度でピークアウトし、以後絶対量削減を発表
2007年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東芝グループ環境ビジョン2050策定 ・東芝グループ品質体制の強化 ・国内の対象グループ会社すべてで障がい者の法定雇用率達成

2006年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東芝グループCSR月間の制定 ・お取引先様通報制度「クリーン・パートナー・ライン」の開設 ・150万本の森づくり運動スタート ・東芝総合環境監査システムの強化
2005年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用の特例子会社(東芝ウィズ)の立ち上げ ・東芝グループCSR大会開催 ・社会貢献賞(Toshiba “ASHITA” Award) 新設 ・エコプロダクツ国際展へ出展
2004年度	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRレポートを発行 ・男女共同参画推進の専任組織を設立 ・CSRに基づくグループ調達方針を制定 ・東芝グループ環境ビジョン2010を発表 ・第4次環境ボランタリープラン策定
2003年度	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会等設置会社に移行 ・CSR本部を設立 ・環境効率指標「ファクターT」を導入 ・国連グローバル・コンパクトに参加 ・米国のCSR推進団体 BSR (Business for Social Responsibility) に加入
2002年度	<ul style="list-style-type: none"> ・社内FA制度を導入 ・廃棄物ゼロエミッションを達成
2001年度	<ul style="list-style-type: none"> ・事業行動基準の国内版と国際版を統合
2000年度	<ul style="list-style-type: none"> ・全社リスクマネジメント体制を確立 ・環境会計をスタート ・グリーン調達活動を開始
1999年度	<ul style="list-style-type: none"> ・社内カンパニー制導入 ・ECP(環境調和型製品)基準を制定 ・グリーン調達ガイドライン発行 ・東芝総合ご案内センターを設立
1998年度	<ul style="list-style-type: none"> ・執行役員制度を導入 ・環境報告書を発行
1995年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ISO14001認証取得を開始
1993年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次環境ボランタリープラン策定
1992年度	<ul style="list-style-type: none"> ・米国で科学技術コンテスト「エクスプロラビジョン・アワード」をスタート ・介護休職・育児休職・短時間勤務制度を導入
1991年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回東芝地球環境会議を開催 ・東芝タイ財団を設立
1990年度	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回環境技術展(後の環境展)をスタート ・東芝グループ経営理念・スローガンを制定 ・東芝の事業行動基準、東芝国際行動基準を制定 ・東芝アメリカ財団を設立
1989年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全基本方針を制定 ・環境監査をスタート ・東芝国際交流財団を設立
1988年度	<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理センターを設立
1975年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東芝グループ安全衛生大会をスタート
1973年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東芝経営理念を制定
1971年度	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者部を設立

各種ガイドラインなどの対照表

GRIスタンダード対照表

サステナビリティレポートの記載情報と、GRI (Global Reporting Initiative) の「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード (GRIスタンダード)」との対照表です。サステナビリティレポートは、GRIスタンダードを参照しています。

[> GRIスタンダード対照表](#)

国連グローバルコンパクト対照表

サステナビリティレポートの記載情報と、「国連グローバル・コンパクト」の10原則との対照表です。

[> 国連グローバルコンパクト対照表](#)

ISO26000対照表

サステナビリティレポートの記載情報と、(一財)日本規格協会「ISO26000:2010」との対照表です。

[> ISO26000対照表](#)

ステークホルダー別インデックス

東芝サステナビリティホームページの記載情報を、関連するステークホルダーごとに分類したインデックスページです。

[> ステークホルダー別インデックス](#)

2020年度 ESGデータ集

環境

項目		2020年度実績	範囲	掲載ページ	
Scope1,2 (自社グループ)の 温室効果ガス排出量	温室効果ガス総排出量 (万t-CO ₂) ^{※1}	105	東芝グループ	・ 事業活動における気候変動への対応	
	エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位 (2013年度基準) (%)	92	東芝グループ		
Scope3 (上流・下流)の 温室効果ガス 排出量(万t-CO ₂)	購入した製品・サービス	1,380	東芝グループ	・ 気候変動への対応	
	資本財	32	東芝グループ		
	スコープ1,2に含まれない 燃料およびエネルギー関連活動	6	東芝グループ		
	輸送、配送 (上流)	2	東芝グループ		
	事業所から出る廃棄物	1	東芝グループ		
	出張	0.4	東芝グループ		
	従業員の通勤	4	東芝グループ		
	リース資産 (上流)	0.3	東芝グループ		
	輸送、配送 (下流)	20	東芝グループ		
	販売した 製品の 使用	エネルギー供給 製品・サービス	34,311		東芝グループ
		エネルギー消費 製品・サービス	6,749		東芝グループ
	販売した製品の廃棄	2	東芝グループ		
モノづくり	再生可能エネルギー使用量 (TJ)	16	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
	その他のエネルギー使用量	「環境負荷全容」に記載	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
製品・サービス	供給 ^{※2}	CO ₂ 排出抑制量 (万t-CO ₂)	2,161 (2017年度からの累計)	東芝グループ	・ 製品・サービスによる 温室効果ガス排出抑制量 の拡大
		CO ₂ 排出抑制量 (万t-CO ₂)	695 (2017年度からの累計)	東芝グループ	・ 製品・サービスによる 温室効果ガス排出抑制量 の拡大
	消費 ^{※3}	使用段階の 消費電力量 (PJ) [※]	418	東芝グループ	・ 環境負荷全容

地球温暖化の防止

項目		2020年度実績	範囲	掲載ページ		
資源の有効活用	モノづくり	廃棄物量(万トン) ^{※4}	2.6	東芝グループ	・ 事業活動における廃棄物量の抑制	
		廃棄物総発生量(万トン)	6.9	東芝グループ	・ 事業活動における廃棄物量の抑制	
		廃棄物総発生量原単位(2013年度基準)(%)	74	東芝グループ	・ 事業活動における廃棄物量の抑制	
		水受入量(百万m ³)	17.8	東芝グループ	・ 事業活動における水受入量の削減	
		水受入量原単位(2013年度基準)(%)	93	東芝グループ	・ 事業活動における水受入量の削減	
		種類別の水受入量	「環境負荷全容」に記載	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
		水再使用量(万m ³)	29	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
		水再生使用量(万m ³)	39	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
		廃棄物再資源化量(千トン)	66	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
		最終処分量(千トン)	0.45	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
	製品・サービス	省資源化量(万トン)	40 (2017年度からの累計)	東芝グループ	・ 製品の省資源化量の拡大	
		循環資源(再生プラスチック)使用量(トン)	3,514 (2017年度からの累計)	東芝グループ	・ 製品の再生プラスチック使用量の拡大	
		投入資源量(千トン)	443	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
		代表製品出荷量(千トン)	300	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
		使用済み製品の再資源化量(トン)	14,579	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
		使用済み製品の回収量(トン)	16,442	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
		使用済み製品の廃棄量(再資源化後)(トン)	1,863	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
	化学物質の管理	モノづくり	化学物質排出量(トン)	821	東芝グループ	・ 事業活動における化学物質排出量の削減
			化学物質総排出量原単位(2013年度基準)(%)	84	東芝グループ	・ 事業活動における化学物質排出量の削減
化学物質取扱量(トン)			10,171	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
大気環境への負荷			「環境負荷全容」に記載	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
水環境への負荷			「環境負荷全容」に記載	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
水域への化学物質排出量			「環境負荷全容」に記載	東芝グループ	・ 環境負荷全容	
製品・サービス		製品に含まれる特定化学物質の削減	4種フタル酸エステル ^{※5} に関し、欧州向け規制対象製品の代替化を完了	東芝グループ	・ 製品の化学物質管理	
エクセレントECP認定件数(件)		9	東芝グループ	・ エクセレントECP認定製品リスト		
環境マネジメント体制		ISO14001取得拠点数(件)	62(統合認証含む)	東芝グループ	・ 環境経営推進体制	

項目		2020年度実績		範囲	掲載ページ		
環境リスク・ コンプライアンスの 徹底	法令違反発生件数(件)		0	東芝グループ	・ 環境リスク・ コンプライアンスの徹底		
	環境構造 物指針準 拠率(%)	国内グループ会社	96.5	東芝グループ	・ 汚染の未然防止・リスク 低減		
		海外グループ会社	99.6	東芝グループ			
	地下水中の揮発性有機化合物 (VOC)回収量(kg)		299	東芝グループ	・ 土壌・地下水の浄化		
	PCB無害化処理委託費用(億円)		48	東芝グループ	・ PCBの保管・管理		
	特定フロン保有量(トン)		3.6	東芝グループ	・ オゾン層破壊物質の管理		
	フロン類算定漏えい量(t-CO ₂)		1,588	東芝グループ	・ オゾン層破壊物質の管理		
環境 コミュニケーション	小学生向け教育プログラム 実施件数(件)		5	東芝グループ	・ 環境コミュニケーション		
	グローバル環境アクション 報告件数(件)		350	東芝グループ	・ 環境コミュニケーション		
生物多様性の保全		愛知目標達成に向けて活動を 展開した拠点数	61	東芝グループ	・ 生物多様性の保全		
環境 会計	環境保全コスト	事業場内 コスト	環境負荷の低減	投資額(百万円)	2,376	東芝グループ	・ 環境会計
				費用額(百万円)	5,746	東芝グループ	
		上・下流 コスト	グリーン調達、 リサイクルなど	投資額(百万円)	684	東芝グループ	
				費用額(百万円)	659	東芝グループ	
		管理活動 コスト	環境教育、EMS維 持、工場緑化など	投資額(百万円)	31	東芝グループ	
				費用額(百万円)	2,383	東芝グループ	
		研究開発 コスト	環境調和型製品 開発など	投資額(百万円)	947	東芝グループ	
				費用額(百万円)	18,154	東芝グループ	
		社会活動 コスト	地域環境支援、 寄付など	投資額(百万円)	0	東芝グループ	
				費用額(百万円)	9	東芝グループ	
		環境損傷 対応コスト	土壌汚染修復 など	投資額(百万円)	0	東芝グループ	
				費用額(百万円)	165	東芝グループ	
		投資額合計(百万円)		4,038	東芝グループ		
		費用額合計(百万円)		27,116	東芝グループ		

項目			2020年度実績		範囲	掲載ページ	
環境会計	環境保全効果	実質効果	エネルギー	環境負荷低減量 (GJ)	1,409,000	東芝グループ	・ 環境会計
				金額効果 (百万円)	1,324	東芝グループ	
			廃棄物	環境負荷低減量 (トン)	17,900	東芝グループ	
				金額効果 (百万円)	1,355	東芝グループ	
			用水	環境負荷低減量 (m ³)	720,408	東芝グループ	
				金額効果 (百万円)	68	東芝グループ	
		金額効果合計 (百万円)		2,747	東芝グループ		
		みなし効果	化学物質排出削減量 (トン)	482	東芝グループ		
			金額効果 (百万円)	18,721	東芝グループ		
		金額効果合計 (百万円)		21,468	東芝グループ		

注) 温室効果ガスの原単位目標には、モノづくりにともなうエネルギー使用量と関係をもつ値(名目生産高、生産台数、人数、延床面積など)を使用。廃棄物・水・化学物質の原単位目標には活動を評価できる指標として物量ベースの名目生産高原単位を使用

※1：電力CO₂排出係数には、各電力会社より提供された排出係数を用いています

※2：発電プラントなど、エネルギー供給にかかわる製品・サービス

※3：社会インフラ製品など、エネルギー消費にかかわる製品・サービス

※4：廃棄物総発生量から有価物を除いたもの(廃棄物処理および発電事業を行う拠点を除く)

※5：フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)、フタル酸ブチルベンジル、フタル酸ジ-n-ブチル、フタル酸ジイソブチル

社会

項目	2020年度実績	範囲	掲載ページ
株主総数(人) (2021年3月時点)	270,598	東芝	・ 会社概要 ・ 東芝グループのステークホルダー
発行済株式総数(株)	4億5,529万	東芝	・ 会社概要 ・ 東芝グループのステークホルダー
調達取引先数(のべ、社)	約9,000	東芝グループ	・ 東芝グループのステークホルダー
連結子会社数(社)	296	東芝	・ 東芝グループのステークホルダー
グループ従業員数(人)	117,300	東芝グループ	・ 会社概要 ・ 東芝グループのステークホルダー ・ 雇用・労使関係

項目	2020年度実績		範囲	掲載ページ
男女別従業員数(人)(比率%)	男性	87,395 (75%)	東芝グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・労使関係 ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・取り組み指標
	女性	29,905 (25%)		
地域別従業員数(人)	日本	71,331	東芝グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・労使関係
	中国	9,997		
	アジア・オセアニア	26,768		
	北米	5,480		
	中南米	424		
	欧州・アフリカ	3,300		
事業グループ別従業員数(人)	エネルギーシステムソリューション	14,692	東芝グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・労使関係
	インフラシステムソリューション	19,787		
	ビルソリューション	22,193		
	リテール&プリンティングソリューション	18,821		
	デバイス&ストレージソリューション	22,621		
	デジタルソリューション	8,369		
	その他	10,817		
従業員平均年齢(歳)		45.0	東芝	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・労使関係
平均勤続年数(年)		20.1	国内 東芝グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・労使関係 ・取り組み指標
	男性	20.4		
	女性	17.7		
離職率(%)		1.2	東芝及び 主要グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・労使関係
平均年間給与(円)		8,665,339	東芝	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・労使関係
初任給(円)		215,500	東芝	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・労使関係
東芝労働組合 加入状況	組合員人数(人)	15,088	東芝及び 主要グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・労使関係
	組合員比率(%)	94.7		
新卒採用実績(人)	東芝及び 主要グループ会社	350	国内 東芝グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・労使関係
	国内連結会社	1,090		

項目	2020年度実績		範囲	掲載ページ
女性採用比率(新卒)(%)	事務系	34	東芝及び 主要グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・取り組み指標
	技術系	15		
キャリア採用実績(人)	東芝および 主要グループ会社	70	国内 東芝グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用・労使関係
	国内連結会社	220		
女性役職者数(人)		318	東芝及び 主要グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・取り組み指標
女性役職者比率(%)		5.1	東芝及び 主要グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・取り組み指標
障がい者雇用数(人)		578.5	東芝 (特例子会社等 含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
障がい者雇用率(%)		2.51	東芝 (特例子会社等 含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・取り組み指標
外国籍従業員数(人)		401	東芝及び 主要グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
従業員一人当たりの 総実労働時間(時間)		2,180	東芝	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
従業員一人当たりの 年間時間外労働時間(時間)		320	東芝	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
休暇取得率(%)		56.7	東芝及び 主要グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・取り組み指標
育児休職利用者数	男性	72 (取得率11%)	東芝及び 主要グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・取り組み指標
	女性	299		
配偶者出産休暇制度利用者数	男性	210 (取得率44%)	東芝及び 主要グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・取り組み指標
介護休職制度利用者数	男性	9	東芝及び 主要グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・取り組み指標
	女性	2		
2015年度～2019年度 介護セミナー実施回数 (のべ、回)		265	国内 東芝グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
短時間勤務制度利用者数	男性	11	東芝及び 主要グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ・取り組み指標
	女性	416		

項目	2020年度実績		範囲	掲載ページ
企業年金制度加入状況	会社数(社)	85	国内 東芝グループ	・ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	加入者数(人)	約63,000		
健康保険組合加入状況	事業主数	172	国内 東芝グループ	・ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	加入人数(人、退職者・被扶養者を含む)	約221,000		
選択型福祉制度導入状況	会社数(社)	21	国内 東芝グループ	・ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	対象者数(人)	約40,000		
東芝持株会 加入率(%)		65.4	東芝及び 主要グループ会社	・ 雇用・労使関係
労働安全衛生 マネジメントシステム (ISO45001) 取得状況 ※海外についてはまとも次第 サステナビリティサイトで公表 します	取得率(%)	100	東芝グループ	・ 安全健康 ・ 取り組み指標
	国内取得会社数(社)	44		
	国内全人員に占める取得 会社の人員数割合(%)	75.1		
	海外取得会社数(社)	集計中		
	海外全人員に占める取得 会社の人員数割合(%)	集計中		
安全健康経営会議 実施回数(回)		2	東芝	・ 安全健康
中央安全衛生委員会 実施回数(回)		1	東芝	
東芝グループ安全健康担当 責任者会議(回)		1	国内 東芝グループ	
労働災害発生件数(件)	総数	95	国内 東芝グループ	・ 安全健康
	(内訳) 不休	64		
	休業	31		
	死亡	0		
休業度数率 ※100万時間当たりの休業1日 以上の業務上災害件数		0.19	国内 東芝グループ	・ 安全健康 ・ 取り組み指標
全災害度数率 ※100万時間当たりの業務上 災害件数		0.57	国内 東芝グループ	・ 安全健康
千人率(全災害) ※従業員1,000人当たりの業務 上災害件数		1.15	国内 東芝グループ	・ 安全健康
脳心臓疾患のハイリスク状況	要配慮以上の高血圧従業 員の割合(%)	3.8	国内 東芝グループ	・ 安全健康
	要配慮以上の高血糖従業 員の割合(%)	2.5		

項目	2020年度実績		範囲	掲載ページ
メタボリックシンドローム 全年齢の該当者 (%)	17.5		国内 東芝グループ	・ 安全健康
安全衛生教育(セルフケア 教育)受講者数(人)	67,154		国内 東芝グループ	・ 安全健康
全社共通の教育・研修の 年間受講者数(人)	31,455		東芝グループ	・ 公正な評価・人材育成
全社共通の教育・研修費 総額(円)	21億		東芝グループ	・ 公正な評価・人材育成
従業員一人当たりの 平均研修時間(時間)	7.4		東芝グループ	・ 公正な評価・人材育成
ハラスメント研修 実施回数(回)	1		東芝及び 主要グループ会社	・ ダイバーシティ&インクルージョン の推進 ・ 人権の尊重 ・ サステナビリティマネジメント
キャリア形成のためのレビュー 実施状況 (%)	87		東芝	・ 公正な評価・人材育成
グループ内公募制度による 異動実績(人)	91		東芝及び 主要グループ会社	・ 公正な評価・人材育成
従業員意識調査実施状況	実施会社数(社)	79	東芝グループ	・ 公正な評価・人材育成
	回答率 (%)	約92		
人権に関する調査実施会社数 (社)	211		東芝グループ	・ サステナビリティマネジメント ・ 人権の尊重
人権啓発セミナー受講状況	回数(回)	120	国内 東芝グループ	・ 人権の尊重
	受講者数(のべ、人)	7,300		
事業別調達構成比率 (%)	エネルギー・社会インフラ	52	東芝グループ	・ 持続可能な調達活動の推進
	電子デバイス	32		
	その他	16		
国内/海外調達構成比率 (%)	国内	73	東芝グループ	・ 持続可能な調達活動の推進
	海外	27		
新規調達先数(社)	約2,000		東芝グループ	・ 持続可能な調達活動の推進
調達説明会参加会社数 (のべ、社)	8,567		東芝グループ	・ 持続可能な調達活動の推進
調達取引先調査数 (CSR調査)(のべ、社)	9,660		東芝グループ	・ 持続可能な調達活動の推進 ・ 取り組み指標
調達取引先実地調査数 (のべ、社)	497		東芝グループ	・ 持続可能な調達活動の推進
調達取引先の指導・支援・ 取引停止数(のべ、社)	指導・支援	329	東芝グループ	・ 持続可能な調達活動の推進 ・ 取り組み指標
	取引停止	0		

項目	2020年度実績		範囲	掲載ページ
東芝グループ調達方針 同意取得率 (%)		96	東芝グループ	・ 取り組み指標
調達取引先グリーン度 (自主評価) 結果内訳 (%)	Sランク	90.7	東芝グループ	・ 持続可能な調達活動の推進
	Aランク	4.1		
	Bランク (改善要請)	1.8		
	Bランク未満 (改善要請)	3.4		
調達取引先を対象とした通報 制度 (クリーン・パートナー・ ライン) 受付件数 (件)		2	東芝グループ	・ 持続可能な調達活動の推進
紛争鉱物調査実施会社数 (のべ、社)		約630	東芝グループ	・ 持続可能な調達活動の推進 ・ 取り組み指標
QMS認証取得状況 (2019年度) ※2020年度データはまとまり 次第サステナビリティサイトで 公表します	対象拠点数	107	東芝グループ	・ 安心・安全のための品質管理
	取得拠点数	99		
	取得率 (%)	92.5		
品質人材教育受講者数 (のべ、人)		701	東芝国内及び中国 の品質関連担当者	・ 安心・安全のための品質管理
消費生活用製品安全法に基づ く事故報告件数 (件)		4	国内 東芝グループ	・ 製品安全・製品セキュリティ
東芝総合ご案内センター 問い合わせ件数 (件)		5,713	東芝グループ	・ お客様満足の向上
電話対応コンクール 実施回数 (回)		1	国内東芝グループ のコールセンター	・ お客様満足の向上
お客様満足度向上教育 受講者数 (人)		74,103	国内 東芝グループ	・ お客様満足の向上
お客様満足向上に関する 講演会の実施回数 (回)		1	国内 東芝グループ	・ お客様満足の向上
アフターサービス大会 実施回数 (回)		0	国内東芝グループ、 中国	・ お客様満足の向上
コールセンター品質チェック 実施回数 (回)		1	東芝及び 主要グループ会社	・ お客様満足の向上

項目	2020年度実績		範囲	掲載ページ
社会貢献支出額、内容別比率	支出額(円)	9.7億	東芝グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会貢献活動 ・ 取り組み指標
	内容別比率(%)			
	科学技術	75		
	スポーツ・文化	7		
	社会福祉	1		
	国際親善	5		
	自然環境	1		
	災害救援	3		
	医療	1		
	その他	9		
年間社会貢献プログラム(件)	696	東芝グループ	・ 取り組み指標	
東芝グループ ボランティアデイズ 従業員参加者数(人)	約57,000	東芝グループ	・ 社会貢献活動	

ガバナンス

項目	2020年度実績		範囲	掲載ページ
取締役数(人)	12	東芝	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレート・ガバナンス ・ 取り組み指標 	
社外取締役数(人)	11	東芝	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレート・ガバナンス ・ 取り組み指標 	
女性取締役数(人)	1	東芝	<ul style="list-style-type: none"> ・ コーポレート・ガバナンス ・ 取り組み指標 	
定時株主総会出席者数(人)	127	東芝	・ 東芝グループのステークホルダー	
社外取締役・株主 グループミーティング実施回数 (回)	1	東芝	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資家情報 ・ 東芝グループのステークホルダー 	
取締役会開催回数(回)	16	東芝	・  事業報告	
役員報酬額 (役員区分ごとの 報酬などの総額)(百万円)	取締役(対象2人、 社外取締役を除く)	98	東芝	・ コーポレート・ガバナンス
	社外取締役(対象10人)	261		
	執行役(対象13人)	770		
役員ごとの連結報酬などの 総額(百万円)	車谷 暢昭	145	東芝	・ コーポレート・ガバナンス

項目	2020年度実績		範囲	掲載ページ
東芝グループ行動基準教育受講率 (%)	99.2		国内 東芝グループ	・ 取り組み指標
同業他社接触ガイドライン、贈収賄防止ガイドライン対象会社に対する自主監査率 (%)	100		国内 東芝グループ	・ 取り組み指標
内部通報制度受付件数 (件)	東芝相談ホットライン	129	国内 東芝グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメント・コンプライアンス ・公正な評価・人材育成 ・人権の尊重 ・取り組み指標
	監査委員会ホットライン	31		
腐敗防止に関する法令違反状況	価格カルテルによる摘発 (件)	0	東芝グループ	・ リスクマネジメント・コンプライアンス
	贈賄による摘発 (件)	0		
政治寄付額 (円)	0		東芝	・ リスクマネジメント・コンプライアンス
重要情報漏洩事故発生件数 (件)	0		東芝グループ	・ リスクマネジメント・コンプライアンス
製品安全に関する規制違反件数 (件)	0		東芝グループ	・ リスクマネジメント・コンプライアンス
製品及びサービスの情報とラベリングに関する規制違反件数 (件)	0		東芝グループ	・ リスクマネジメント・コンプライアンス
景品表示法違反件数 (件)	0		国内 東芝グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメント・コンプライアンス ・取り組み指標
経営トップの意識改革教育実施状況	回数 (回)	7	国内 東芝グループの 上級管理職	・ リスクマネジメント・コンプライアンス
	受講者数 (のべ、人)	254		
会計コンプライアンス教育受講者数 (人)	約90,000		東芝グループ	・ リスクマネジメント・コンプライアンス
下請法教育受講者数 (人)	76,504		国内 東芝グループ	・ リスクマネジメント・コンプライアンス
電気用品安全法教育受講者数 (人)	73,112		国内 東芝グループ	・ 製品安全・製品セキュリティ
CSR職場ミーティング実施状況	実施回数 (回)	1	国内 東芝グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクマネジメント・コンプライアンス ・東芝グループのステークホルダー ・取り組み指標
	参加人数 (人)	約70,000		

項目	2020年度実績		範囲	掲載ページ
研究開発費、事業別比率	研究開発費(億円)	1,505	東芝グループ	・ 研究開発と知的財産
	事業別比率(%)			
	エネルギーシステムソリューション	10		
	インフラシステムソリューション	14		
	ビルソリューション	14		
	リテール&プリンティングソリューション	14		
	デバイス&ストレージソリューション	28		
	デジタルソリューション	4		
	その他	17		
保有特許 地域別比率(%)	日本	48	東芝グループ	・ 研究開発と知的財産
	米国	26		
	中国	10		
	その他	16		
保有特許 事業別比率(%)	エネルギーシステムソリューション	15	東芝グループ	・ 研究開発と知的財産
	インフラシステムソリューション	16		
	ビルソリューション	13		
	リテール&プリンティングソリューション	17		
	デバイス&ストレージソリューション	15		
	デジタルソリューション	4		
	電池事業	4		
	研究所	15		
	その他	1		

第三者検証

東芝グループでは、本レポートで報告する環境パフォーマンスデータの信頼性向上を目的として、株式会社日本環境認証機構に第三者検証を依頼しています。詳細は以下のとおりです。

対象範囲

事業プロセスによる温室効果ガス排出量：

東芝及び国内・海外グループ会社における温室効果ガス排出量 (Scope1及び2^{※1})。
選定した2か所の拠点 (株式会社 東芝 本社事務所、東芝エレベータ株式会社 府中工場) への検証を実施

販売した製品の使用にともなう温室効果ガス排出量：

東芝及び国内・海外グループ会社が販売した製品の使用にともなう温室効果ガス排出量 (Scope3カテゴリ11^{※2})

- ※1 Scope1及び2：燃料や電力などの使用及び生産プロセスに由来する自社の温室効果ガス排出量 (Scope1は直接排出、Scope2は間接排出)
- ※2 Scope3カテゴリ11：報告年度に製造・販売した製品・サービス等の使用にともなう排出量 (2020年度から発電プラントなどエネルギー供給にかかわる製品・サービスによる排出量 (34,311万tCO₂) を含む)



 [株式会社日本環境認証機構による第三者検証報告書 \(PDF：760KB\)](#)

結果

東芝グループの方針及び基準を規準として、ISO14064-3^{※3}に準拠し、重要な点において収集、報告されていないと認められる事項はないことが報告されました。

- ※3 ISO14064-3：温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引

算定方法

- 燃料使用にともなうCO₂排出量：環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル (Ver4.7)」を基に東芝グループで定めた方法による
- 電力購入にともなうCO₂排出係数：各電力会社より提供された排出係数を使用
- CO₂以外の温室効果ガス：気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第4次評価報告書による地球温暖化係数を基に東芝グループで定めた方法による
- 販売した製品の使用にともなうCO₂排出量：製品が使用段階で将来的に排出すると想定される排出量を、その製品が販売された年に集計して算定